



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

マイクロファイナンス事業譲渡と 五常・アンド・カンパニーへの戦略投資 について

2023年6月29日

CHAPTER

01

事業譲渡（株式譲渡）
サマリー

2023年6月29日付にて、カンボジアでマイクロファイナンス事業を行う

CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.社 (チャムロン社) の全株式譲渡を契約

- 当社連結にて1.5億円程度の利益計上を見込む（時期と確定額は未定）
- グループ連結B/Sの60%以上が圧縮される予定
- ▶ 今後、カンボジア国立銀行・商務省の認可手続きを申請
認可手続きの完了により、譲渡実行。当社連結から外れる予定



譲渡先は、**新興国において**マイクロファイナンス事業や
金融包摂事業を手掛ける

五常・アンド・カンパニー社（五常）

- ▶ 当社は譲渡代金の一部により**五常優先株式を取得**
 - 2022年度日経NEXTユニコーン調査12位の企業
- ▶ 引き続き五常を通じて新興国貧困問題への取り組みに関与するとともに五常の企業価値拡大による投資リターンも視野に

 Gojo & Company, Inc.



- ✓ 本譲渡契約締結によりカンボジア当局への認可申請を実施（認可により譲渡成立）
認可までは一定期間（数か月を目途）を要する見込み
- ✓ **当社連結にて1.5億円程度の利益計上を見込むが、時期と確定額は未定**

対象会社	CHAMROEUN MICROFINANCE PLC. カンボジアにおける中小零細事業向け小口金融サービス (マイクロファイナンス)の展開
スキーム	対象会社の全株式譲渡
譲渡先	五常・アンド・カンパニー株式会社 99.9983% YANNICK NICOLAS MILEV (現CHAMROEUN社取締役CEO) 0.0017%
譲渡金額	1,060,246,987円
譲渡対価	現金(日本円) による取引 当社は、譲渡金額の一部により 五常・アンド・カンパニー社のE種優先株式216,868株を954,222,288円で取得予定
スケジュール	譲渡契約調印 2023年6月29日 以降 カンボジア国立銀行への申請・認可 カンボジア商務省への申請・認可 上記認可を充足したうえで譲渡完了

- ✓ 途上国において中小零細事業向け小口金融サービス(マイクロファイナンス)を展開
2022年度**日経NEXTユニコーン調査**では12位に選出
- ✓ 2023年6月には「**日本スタートアップ大賞2023 経済産業大臣賞(グローバル賞)**」を受賞
- ✓ **インド・カンボジア・スリランカ・ミャンマー・タジキスタンに7,150名を超えるグループ従業員を擁し、融資顧客数は168万人、融資残高は1,000億円を突破**

(1) 名称	五常・アンド・カンパニー株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目14番5号
(3) 代表者	代表執行役 慎 泰俊
(4) 事業内容	新興国における中小零細事業向け小口金融サービス(マイクロファイナンス)の展開
(5) 設立年月日	2014年7月

 Gojo & Company, Inc.



世界中に金融包摂を届けることをミッションとして、2014年7月に設立されました。
低価格で良質な金融サービスを2030年までに50カ国1億人に届けることを目指しています。2023年3月末時点でインド・カンボジア・スリランカ・ミャンマー・タジキスタンに7,150名を超えるグループ従業員を擁し、融資顧客数は168万人、融資残高は1,000億円を突破しました(財務数値は連結6社)

ビジョン : 誰もが自分の未来を決めることができる世界

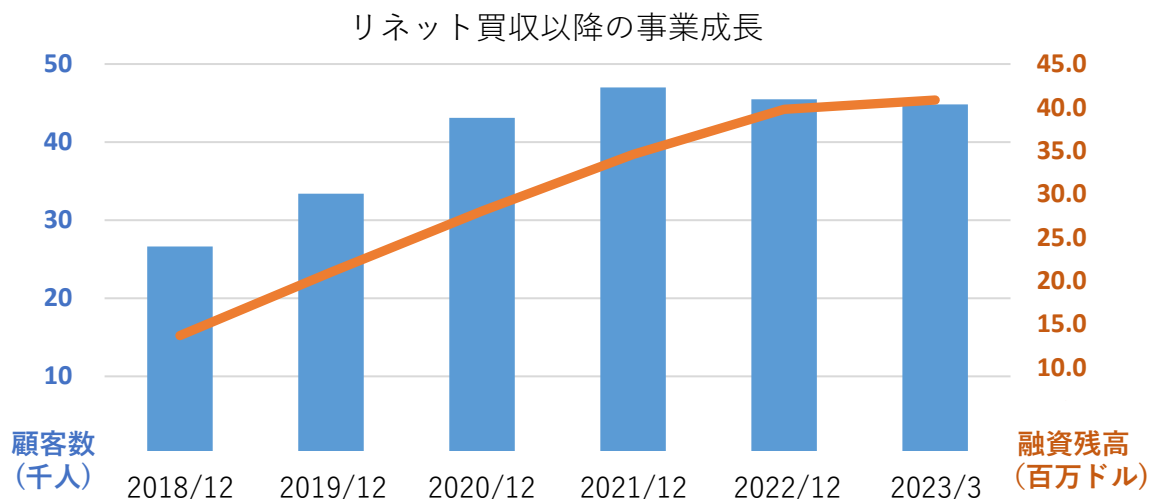
ミッション: 世界中に金融包摂を届ける

長期目標 : 低価格で良質な金融サービスを2030年までに50カ国1億人に届ける

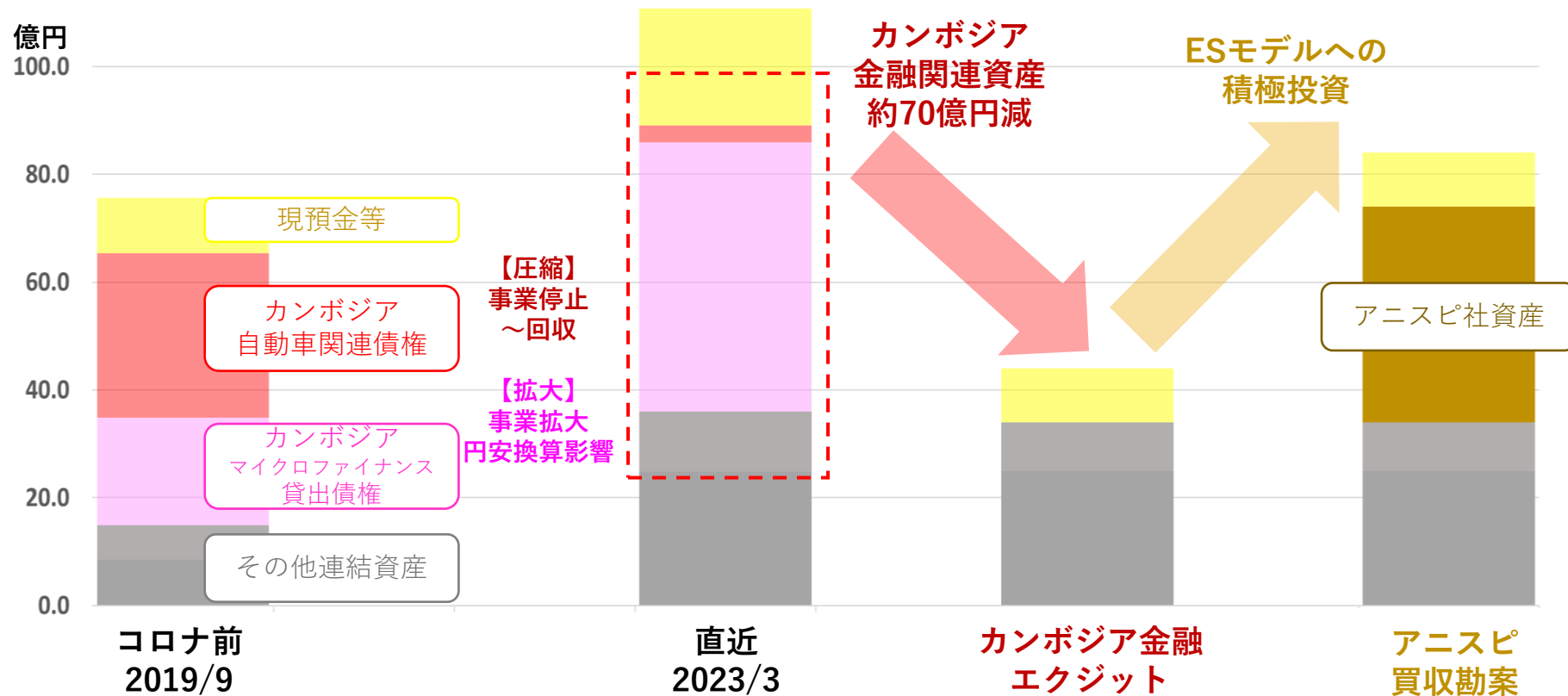
- ✓ ノーベル平和賞で有名なユヌス氏が設立したマイクロファイナンス「**グラミン銀行**」モデルをカンボジアで実践
- ✓ 2018年の買収以降、東南アジアを代表するマイクロファイナンス機関として成長

事業特色・強み ソーシャルな取り組み

- ◆ チャムロン社は単なる金融業ではなく、**貧困層への金融アクセスの提供**を目的とした所謂、「**金融包摂ビジネス**」(フィナンシャルインクルージョン)
- ◆ 当社の主要顧客は金融アクセスに乏しい郊外・農村部の人々を中心
- ◆ 同業他社が都市部で激しく競合している一方で、当社は圧倒的に競合が少ない**郊外・農村部にて展開するのが強み**
- ◆ 貧困層を中心顧客としているため、1件当たりの貸出額は600ドル台と、大手の2,000ドル台と比較すると圧倒的に小口
- ◆ また水衛生や健康、金融リテラシーについてのレクチャーを各地(村単位)で実施、金融アクセスの提供以外の社会的インパクトを創出



- ✓ 2020年以降の自動車販売金融事業の不良債権圧縮は順調に成果
- ✓ チャムロンの連結外とその他金融事業エクジットにより、連結総資産を大きく圧縮
バランスシート改善余力とカンボジアへの経営資源をESモデル推進に集中投入



当社連結決算上はアニスピア買収による資産計上は先行する予定

- ✓ 2018年の買収以来、連結利益に貢献
但し、コロナ禍以降はカンボジア経済要因もあり苦戦
- ✓ バランスシートを費消する金融事業からのエクジットにより **当社連結の資産・収益は大きく改善**
- ✓ **利益率・投資リターンの高い「ESモデル」への転換を加速**

単位：億円		2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年上期
売上高	リネット連結	85.7	68.4	77.5	85.9	47.3
	内、CHAMROEUN	5.2	7.1	8.1	10.4	6.2
	連結寄与度	6.1%	10.4%	10.5%	12.1%	13.0%
経常利益	リネット連結	3.9	2.4	5.0	8.4	0.8
	内、CHAMROEUN	1.2	1.3	0.5	0.5	-0.5
	連結寄与度	30.6%	52.6%	9.8%	6.1%	▲ 58.5%
総資産	リネット連結	75.7	95.0	84.6	96.9	110.8
	内、CHAMROEUN	25.1	33.9	41.1	62.7	68.8
	連結寄与度	33.2%	35.7%	48.6%	64.7%	62.1%
ROA	リネット連結	5.1%	2.5%	5.9%	8.7%	1.4%
	内、CHAMROEUN	4.7%	3.8%	1.2%	0.8%	▲ 1.3%
	除くCHAMROEUN	5.3%	1.9%	10.4%	23.1%	2.9%

買収後累積

37.0 億円

3.0 億円

ROAは【経常利益÷期末総資産】（簡易値）

自動車販売金融事業

コロナ禍の影響を受け2020年より新規販売を停止

不良債権回収と財務処理を概ね完了し、2022年9月に撤退方針を決定済
現在は、会社清算に向けて準備中

マイクロファイナンス事業

開示のとおり五常・アンド・カンパニーに譲渡

今後は、当社から五常への投資を行い新興国金融包摂への間接貢献へ

グループ連結B/Sの60%以上が圧縮される予定

マイクロ保険事業

マイクロファイナンスとのシナジー事業

同様に他社への**株式譲渡による撤退交渉中**

その他

車両リース事業についても新規凍結・撤退方針

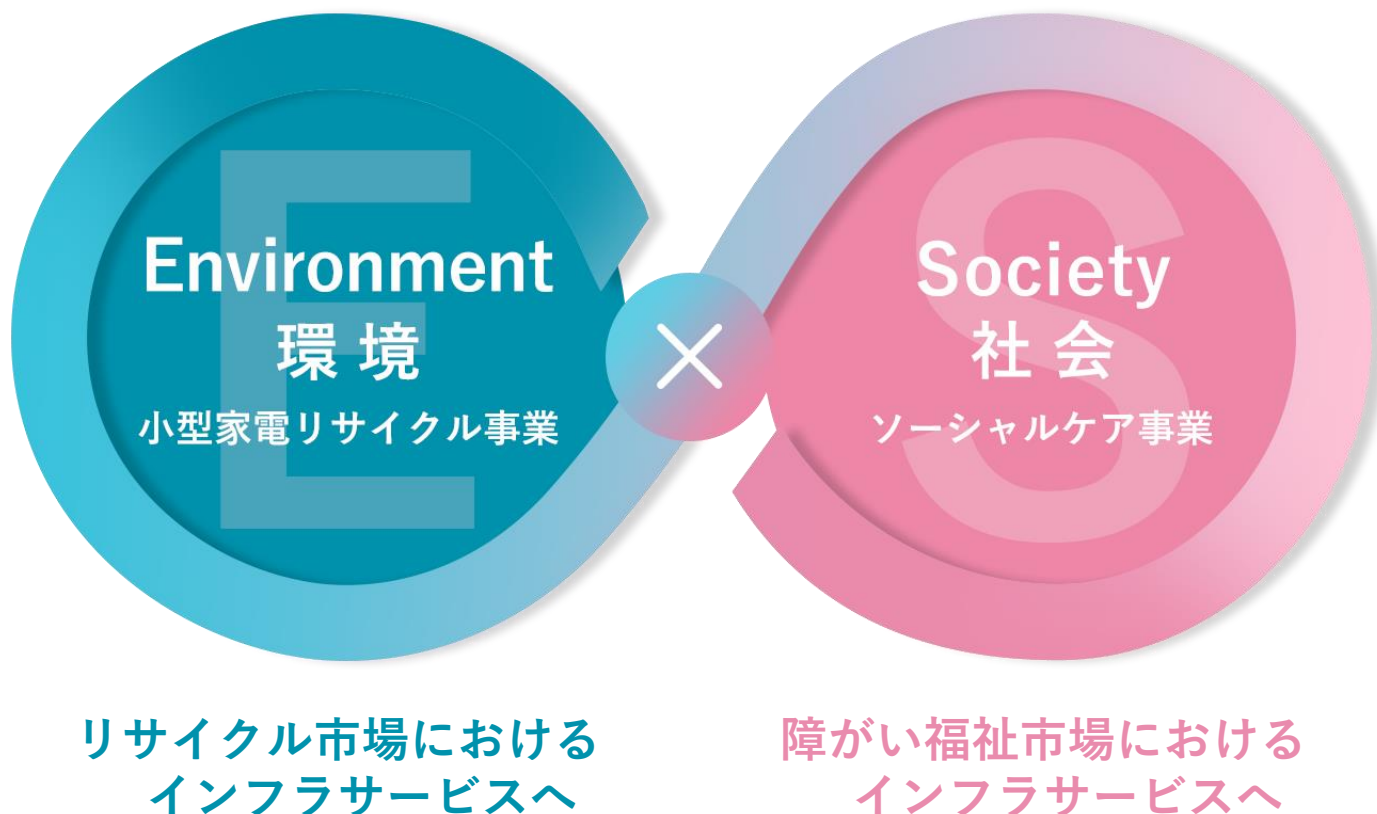
パソコン検証事業については政府方針・市場環境を勘案、事業化を凍結

CHAPTER

02

事業ポートフォリオの変更による 今後の重点戦略

- ✓ 今後「小型家電リサイクル事業」と「ソーシャルケア事業」を軸に成長
これまで両事業のシナジーを中心に「環福連携モデル」としていたものを、
ESGに資する「**ESモデル**」として成長戦略を再定義



ビジネスを通じて
“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。